北茨城市民病院改革プラン

平成２９年度実施状況に係る点検・評価

平成３１年２月

北　茨　城　市

目　　次

1　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　平成２９年度北茨城市民病院の点検・評価

（１）「医療機能等指標及び経営指標に係る数値目標」の点検・評価

【評価基準】

【医療機能等指標に係る数値目標】

ア　医療機能・医療品質に係るもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

イ　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

【経営数値に係る数値目標】

ア　収支改善に係るもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

イ　経費削減に係るもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

ウ　収入確保に係るもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

エ　経営の安定に係るもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（２）「目標達成に向けた具体的な取り組み」の点検・評価

【評価基準】

ア　民間的経営の導入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

イ　事業規模・経営形態の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

ウ　経費削減・抑制対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

エ　収入増加・確保対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

オ　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

＜達成状況集計＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

【 総 評 】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

3　新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等

（１）収支計画（収益的収支）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

（２）収支計画（資本的収支）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（３）一般会計等からの繰入金の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

１　はじめに

当病院事業が時代の求めるニーズに柔軟に対応できる地域の中核病院として、良質で安心安全な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、健全な事業運営による経営基盤の確立を目指すためには、病院の運営について絶えず評価し、改善を図ることが重要です。

そのため、新たな数値目標を設定し、段階的な経営改善に資することを目指す北茨城市民病院改革プランを策定し、計画期間である２９年度から３２年度までの間、プランの進捗及び取り組み内容等について、外部有識者からなる「北茨城市民病院改革プラン評価委員会（以下「委員会」という。）」を設置し、毎年点検・評価を実施することとしております。

このたび、平成２９年度に係る実施状況等について、委員の皆様方より貴重な提言及びご意見をいただき、点検・評価を実施いたしましたので、ここにご報告いたします。

北茨城市民病院事業管理者　　田　渕　崇　文

２　平成２９年度 北茨城市民病院改革プランの点検・評価

（１）「医療機能等指標及び経営指標に係る数値目標」の点検・評価

北茨城市民病院新改革プランにおける平成２９年度の収支状況及び数値目標の達成状況について、次の基準により評価を行いました。

【評価基準】

評価の方法は、改革プランに掲げた計画値に対し、毎年度の収支状況及び各実績数値から、目標の達成について「達成」「未達成」「適用外」の３段階で評価します。

なお、委員会の具体的な評価としては、北茨城市民病院が示した自己評価について、病院から各項目または項目毎に説明を求め、内容を審議した上で、病院評価と委員会の評価・意見を記述することといたします。

【医療機能等指標に係る数値目標】

ア 医療機能・医療品質に係るもの

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
救急患者数（件）	1,350	1,173	未達成	病院評価は未達成だが、対前年度で187件の受入増は消防本部との情報共有・連携強化の成果と捉え評価する。ただし、計画値については、これまでの実績推移が継続可能であることを前提とした内容のため、現在の診療体制を反映した達成可能な数値を目標値として設定し、今後も達成へ向けて尽力されたい。
手術件数（件）	250	282	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
内視鏡検査・治療（件）	2,500	2,303	未達成	救急患者数と同じく未達成だが、検査内容に対する市民からの評判も良く、対前年度で150件の件数増の実績は評価できる。計画値は過去の実績を踏まえた内容と理解するが、診療体制の実態に見合う無理のない目標値を設定し、達成へ向けて尽力されたい。
訪問看護回数（回）	2,640	2,691	達　成	計画値の達成は評価したい。なお、今後、計画値を設定する際は地域の需要動向を考慮した数値をしっかりと分析し、将来に向けて適切な人員配置による看護体制を構築願いたい。
訪問診療回数（回）	2,440	1,820	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。

○ 救急患者数　１，１７３件（対前年度比＋１８７件）
北茨城市を中心に、前年度より１８７件多い１，１７３件の救急患者を受入れたが、計画値には達しなかった。今後も救急患者の積極的な受入れに努め、市消防本部との情報共有の連携を強化、及び他医療機関との役割分担、協力・連携を深め、地域の救急医療提供体制の維持に取組む。

○ 手術件数　２８２件（対前年度比＋６７件）
脳神経外科、歯科口腔外科の手術件数の増加などにより、前年度を上回る成果をあげることができた。今後も高度医療に対応できる手術等の充実を図る。

○ 内視鏡検査件数２，３０３件（対前年度比＋１５０件）
上部消化管内視鏡及び大腸内視鏡検査の件数が増加し、計画値には達していないものの、前年度を上回る結果となった。今後も地域医療を支えるべく、緊急疾患の多い消化器疾患領域において更なる充実を図る。

○ 訪問看護回数　２，６９１回
平成２８年１０月より開始した訪問看護事業については、利用者数の増加に伴い、訪問看護利用者数で５６名（３月）、看取りを８件実施するなど、計画値を上回る結果となった。

○ 訪問診療回数　１，８２０回
契約患者数は前年度末の５６人から８０人へと増加し、訪問回数も４９３回の増となったが、計画より６２０回少ない結果となった。今後も、他医療機関の医師等との連携を図り、利用者に必要とされるサービスを２４時間提供できるよう努める。

イ　その他

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
患者満足度（%）	80	84	達　成	患者満足度調査結果では概ね好評価とのことだが、ご意見箱等での厳しい評価（問題点）についても真摯に向き合い、病院全体で更なる接遇向上に繋げてほしい。
セミナー開催数（件）	7	4	未達成	当初の計画と実施する内容とが重複しないよう調整を図り、今後も院内外において市民への受講機会を充実させてほしい。

○ 本年度は入院及び外来患者に対して、患者満足度アンケート調査を実施した。その結果、入院患者満足度において８３．５%、外来患者満足度においては８４%が満足であるという結果を得た。
しかし、個々の項目では満足度の低いものも見られるため、今後も計画的にアンケートを実施し、利用者の意見を真摯に受け止め、患者サービスの向上に活かしていく。

○ 市民公開講座については、市民の医学的知識の向上を図るべく、全４回のセミナーを開催したものの、計画値に至らなかった。
今後も市民に開かれた病院を使命とし、院内外において健康講座等の定期的開催を目指す。

【経営数値に係る数値目標】

ア　収支改善に係るもの

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
経常収支比率（件）	99.1	98.1	未達成	実績が計画値に達成していないことから、病院評価としては未達成としているが赤字補てんに要する市繰入金が対前年度で圧縮され、数値自体は改善されている。 今後も精査された計画値を設定し、目標達成に向けて努力されたい。
医業収支比率（件）	84.0	87.0	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。今後も収入増対策に尽力されたい。
修正医業収支比率（件）	78.7	81.2	達　成	市繰入額を除く医業収益の実績が良かった点は評価できる。今後も継続できるよう努力されたい。

○ 経常収支比率実績 ９８．１％（対前年度比－２．１％）
経常収益のうち、医業外収益の基準外繰入（赤字補てん分）を対前年比で１億９，２００万円の圧縮、対計画値においても約１億円の縮減に繋がったことが、計画値を下回った主な要因と考える。

○ 医業収支比率実績 ８７．０％（対前年度比＋４．３％）
医業費用は、前年度より１億２，７００万円の増加となったが、医師増員による患者数の増で医業収益が前年度より約２億４，０００万円の増収に繋がり、計画値を上回ることができた。

○ 修正医業収支比率実績 ８１．２％（対前年度比＋４．２％）
医業収支比率の数値が示すとおり、医業収益から繰入金（救急医療の確保に要する繰入金）を除いた場合においても、これをカバーできる収入実績であったことから、結果的に計画値を上回った。

イ 経費削減に係るもの

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
職員給与費対医業収益比率（%）	55.0	53.8	達 成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
材料費対医業収益比率（%）	12.8	14.5	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
薬品費対医業収支比率（%）	6.2	6.7	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。

○ 職員給与費対医業収益比率実績 ５３．８％（対前年度比－３．２％）
収支に占める人件費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、職員給与費は前年より増加したものの、医業収益の大幅な増収により、計画値を達成することができ、前年度対比で３．２ポイント向上した。

○ 材料費対医業収益比率実績 １４．５％（対前年度比＋０．５％）
脳神経外科の手術増に伴う、薬品及び材料の使用増加等により材料費が伸び、計画値を上回り未達成となった。また、対前年度比では４，８００万円の増で０．５ポイント増となり、収益に占める割合が伸びる結果となった。

○ 薬品費対医業収支比率実績 ６．７％（対前年度比－０．４％）
ジェネリック医薬品への積極的な移行等により、対前年度比では０．４ポイント向上したものの、薬品費自体が対前年度比で６００万円増加したため、計画値を上回り未達成となった。

ウ 収入確保に係るもの

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
1日入院患者数（人）	131.8	129.6	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
一般病床利用率（%）	70.7	73.2	達 成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
療養病床利用率（%）	76.1	63.8	未達成	療養病棟に関する診療報酬改訂に加え、計画当初とは実態も変化していることを踏まえた場合、機能性の問題等で計画値の見直しが必要となるため、国の動向を注視して目標値の調整を考慮されたい。
1日外来患者数（人）	425.0	423.5	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
うち市民病院	345.0	342.1	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
うち家庭医療センター	80.0	81.4	達 成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ １日入院患者数 １２９．６人（対前年度比＋３人）
計画に対して、２．２人の減となった。一方で、対前年度に対しては３人増であり、その要因としては、脳神経外科の入院患者の増及び一般病床全体の平均在院日数が１６日から１８日へ２．６日延びたことによる。

○ 一般病床利用率 ７３．２％（対前年度比＋４．５％）
計画に対して２．５％向上し、対前年度では４．５％の増で計画値を上回る結果となった。主な要因としては、外科・脳神経外科手術の増加に伴う入院患者の増及び平均在院日数が延びたことによる。

○ 療養病床利用率 ６３．８％（対前年度比－６．９％）
計画に対して１２．３％減、対前年度でも６．９％の減となり計画値を達成できなかった。主な要因としては、在宅及び福祉施設や他医療機関への転院が進まない点、及び医療区分１の患者が多く占めたことにより、比較的医療区分の高い入院患者の受入に繋がらなかったことによる。

○ １日外来患者数 ４２３．５人（対前年度比－１．５人）
市民病院では、前年度の３４５．０人に対し、２．９人減の３４２．１人と計画値を下回ったが、家庭医療センターにおいては、前年度の８０．０人に対して、１．４人増の８１．４人と計画値を上回った。その結果、全体では前年度の４２５．０人に対して、１．５人減の４２３．５人で計画値を下回ったものの、ほぼ計画どおりの結果となった。

エ 経営の安定に係るもの

項　目	平成29年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	
医師数（人）	18	18	達 成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価としたい。また、非常勤医で対応している診療科の早期常勤化に向けて、更なる招聘活動強化をお願いしたい。
企業債残高（百万円）	4,727	4,359	達 成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ 本年度においては、計画どおりの医師数が確保できたが、医師の確保は最重要課題であるため、非常勤医で補っている診療科を中心に、更に医師招聘活動の強化に努める。

○ 企業債残高に関しては、新病院建設等大規模な設備投資以外に、老朽等に伴う機器更新など、必要に応じた機器の購入に留めており、緩やかに減少していく見込みである。今後も資本投資の抑制を図りながら、高度医療機器の計画的な購入に努める。

（２）「目標達成に向けた具体的な取り組み」の点検・評価

北茨城市民病院新改革プランにおける平成２９年度の具体的な行動計画の取組みについて、次の基準により評価を行いました。

【評価基準】

評価の方法は、改革プランに掲げた各項目に対し、「取組は計画どおり進捗（実施）しているか。」の視点で、「達成」「未達成」「適用外」の３段階で評価します。

なお、取組事項全１５項目については、所管する担当部署に照会し、進捗状況を確認しています。

達成度（評価区分）	評 価 の 考 え 方
達　　成	・取組は概ね良好であり、計画どおり実施している。 ・取組内容の効率化や手段に見直し等を行い、継続している。
未　達　成	・計画したが取組が未だ未実施である。 ・計画の一部が未実施あるいは遅れている。
適　用　外	・取組の計画期間満了により、終了したもの。

ア 民間的経営の導入

項　目	平成29年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
職員の意識改革・組織の活性化	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
情報発信の活性化	未達成	病院ホームページ等を積極的に活用するなど、市民に身近な情報を発信し、各種検査等の患者増に繋がるよう努められたい。
経営基盤の確立及び運営の効率化	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。 また、昨今の医療需要・環境が変化していく中で、継続して安定した医療を提供するためには健全な事業運営が不可欠であることから、二次医療圏における市民病院の役割と重要性を認識しつつ、他の県北医療機関との連携を強化されたい。

○ 月１回開催する業務改善対策委員会において、各部門の業務実績及び業務改善状況報告を継続して実施し、具体的な業務改善策（訪問栄養指導の実施、持参薬の見直し、一般名処方の推進、後発医薬品への切替推進、ミニドック項目の追加、待ち時間短縮への取組等）を各部門が協力し合うなど、職員が意識的に改革に取り組む姿勢がみられたが、更なる積極的な経営参画を期待し、評価は未達成とした。
また、人事評価制度については、医師を除き、市の制度に準じて実施している。

○ 市報を活用した情報発信に関しては、紙面の工夫をしながら適時の広報に努めつつ、新たな外部発信として、新病院へ移行した後の病院の活動をまとめた「年報」の作成に取り組んだ。
しかし、ホームページや市民公開講座の充実については、従来の取組みと同様なものであったため、利用者に対する情報ツールの拡充方法等については、今後も更なる努力が必要である。

○ 職員採用については、通常行う年１回の採用試験のほか、退職者の状況等を踏まえ、年間計３回の採用試験を実施したが充足できていない部門がある。臨時職員については、退職者の状況に応じて柔軟な採用を行った。また、本年度の研修医（実習生）の受入れについては、初期研修医５名、医学生６０名、看護学生５５名、薬学部学生２名、リハビリ学生６名、栄養士学生４名であった。
専門的知識を有する人材養成については、医事に関する専門的知識を習得させるため、職員を研修派遣するとともに、外部の専門家の指導を継続して受けている。

イ 事業規模・経営形態の見直し

項　目	平成29年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
事業規模	適用外	適用外のため、評価委員意見等はなし。
経営形態	適用外	適用外のため、評価委員意見等はなし。

○ 平成２６年１１月の移転改築に伴い、１９９床から１８３床に変更したところであり、今後の当院の役割、高齢化に伴う患者増加の見込み等を勘案し、現在の１８３床（一般病床：１３７床、療養病床：４６床）を維持する。

○ 平成２７年４月１日に移行した地方公営企業法全部適用が、現状では他の経営形態と比較しても最適であると評価している。

ウ 経費削減・抑制対策

項　目	平成29年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
業務委託内容の定期的な見直し、積算価格の調査等により、継続的に経費削減を図る	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

項　目	平成29年度病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
医薬品、医療材料の購入・消費・定数管理、購入単価の見直し、廃棄医薬品等の削減等へ取り組む	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
ジェネリック医薬品の使用を推進し薬品費の低減に継続して取り組む	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
医療機器、医療情報システムの使用可能期限を適切に見通し、中長期の更新計画を策定し、毎年の整備費用の低減を図る	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。

○ 平成２９年度の施設管理業務委託の契約満了（２年５ヶ月）に伴う入札を実施する際、仕様書の見直し等を図った結果、業務内容は増加したものの、年１２，３１２千円の減額となった。また、医療情報システムについても価格交渉により、年１，８８５千円を減額することができた。これらの結果、業務委託費の総額は前年比６，１５４千円の減額に繋がった（家庭医療センターを含めると総額８，８６１千円の削減）。なお、価格の妥当性を客観的に把握するための取組は、同スペックでの見積合わせの実施や仕様内容の見直しを行い、価格交渉を実施しているが、医療機器や電算機器類の保守管理にあっては、その機密性や特殊性により、常に良好な医療環境を確保するため、製造者及び納入者に保守管理を委ねざるを得ない状況にある。

○ 医薬品の有効利用を図るため、使用頻度の低い在庫薬を予約薬への切替えに加え、部門間における連携を緊密にし、在庫状況の共有することにより、対前年比で１５９千円の廃棄薬削減、血液製剤についても使用頻度が低いＡＢ型血液の使用を予約扱いとし、在庫血ＡＢＯ型を２単位、手術準備血を予定数の半分とするなど、前年比で５４２千円を圧縮し、合計７０１千円の削減を図った。なお、医薬品購入価格の決定についても、大手薬品卸業者４社との見積合わせを継続し、価格の妥当性確保に努めている。診療材料においては、ＳＰＤによる一括納入管理を実施しているが、定数在庫品目の見直し等を図った結果、約４０品目を削除し、４品目について安価な同等製品への切替実施を行った（約１５，０００円の削減）。今後も定数品目の見直しや同等製品の比較検討を継続し、一層の診療材料費の削減に努める。

○ 本院は、後発医薬品使用体制加算１を取得している（入院患者及び外来患者を含む）。
こちらは、「規格単位数量に占める後発医薬品の規格単位数量の割合が８５％以上」と定められており、基準を満たしている。今後も継続して加算体制の確保に努める。
【本院の後発医薬品の割合は平成２８年度　８５．２２％、平成２９年度　９３．４５％】

○ 高額医療機器である放射線機器類及び医療情報システムの機能維持を図るため、院内にプロジェクトを設置し、平成３０年以降の更新計画の策定を進めていく。また、平成３１年１１月には本院開院６年目にあたり、施設及び機器類の経年劣化による維持費の増加が見込まれるため、機器類の更新や機能改善に適切に対処するべく、総合的な整備計画の策定に取り組む。

エ 収入増加・確保対策

項　目	平成29年度病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
医師、その他職員の配置等も踏まえて積極的に新規加算の獲得を図るとともに、請求内容の精度の向上を図り、請求漏れ減点等を減らし収入増を図る	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
必要人員を配置したうえで、他医療機関・介護事業所との連携を深めることにより、訪問診療、訪問看護の一層の推進を図る	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。

項　目	平成29年度病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
当院の機能上、対応不可能な場合を除き救急患者を断らない姿勢を徹底し、救急隊との連携を図ることにより、救急搬送患者の受入れ増を目指す	達　成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認した結果、ある程度の実績は評価するが未達成のため、今後の尽力に期待する。
市民公開講座、広報誌、ホームページ等の活用、企業訪問等により、健診受診者の増加を図る	未達成	病院からの説明を受け、内容について協議・確認し、内視鏡の受診患者は増加傾向にあると認識している。今後の健診関係については、周知の方法等を工夫するなど更なる受診率の向上に努められたい。

○ 医事課職員に診療情報管理士の資格を取得させるなど、診療報酬改定に対応できる人材の育成に注力したほか、医事の精度管理業務に関する指導及び家庭医療センター運営に係る経営コンサルティング業務委託を継続し、医事課職員のスキルアップに努めるとともに経営向上の推進を図った。
また、新規加算の取得については、当院の人的、設備上の条件を踏まえ２件を申請したが、劇的な収入増効果を得るまでには至らなかった。

○ 地域医療連携業務を充実するべく、実務経験者の採用、スタッフの増員、他医療機関との連携強化等に努めている。今後も円滑に業務が遂行できるよう環境整備の充実を図る。

○ 消防本部と意見交換会を実施し、救急患者受入数は前年の９８６人から１８７人増の１，１７３人と前年度を上回る結果となった。
今後も市消防本部との情報共有及び連携を強化し、救急患者受入体制の充実に努める。

○ 県指定の地域リハ・ステーションの講演会（市民公開講座）を実施し、６８名の来場者を得た。
病院広報誌「おひさま（第２号）」を５月に発行した。今後も他医療機関との連携強化及び市民への医療情報提供を図るべく、年複数回の発行に努める。病院ホームページに関しては、従来から掲載している「病気の豆知識」に加え、各種健診情報（ミニドック・マンモグラフィ健診等）の周知を図っている。
また、健診受診者の獲得に向けて情報収集に努めたものの、本年度は計画的な企業訪問等が実行できていないため、地域医療連携相談室を中心に連携を強化していく。

オ その他

項　目	平成29年度病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
高度急性期病院との連携を強化し、高度急性期を過ぎた患者の受入れを行うとともに、地域の診療所からの紹介、逆紹介を積極的に進めることにより、地域医療の円滑化と患者増を図る	未達成	日立医療圏及びいわき市からの紹介患者数が対前年度比で増加したことは評価できる。しかし、病院評価が未達成であることから、逆紹介患者の増加等、病院間で更なる連携の強化に努め、今後の尽力に期待したい。
地域医療を取り巻く環境や医療政策の動向を適切に把握するとともに、当院の役割を理解し、自らの業務の見直しを積極的に行うことができるよう、職員の意識改革を図る	未達成	地域医療の情勢及び国の政策方針等の動向を注視しながら、今の医療圏問題等を踏まえ、市民病院としての役割について、新たな改革プラン作成の問題も視野に入れるなど、適切な計画数値の見直しが必要ではないかと考える。

○ 【医科】紹介患者数 1,552人（紹介率 17.2%）、逆紹介患者数 1,589人（逆紹介率 10.1%）
【歯科】紹介患者数　601人（紹介率 40.6%）、逆紹介患者数　516人（逆紹介率 35.1%）
エリア別では、日立総合病院を中心とする日立医療圏からの紹介患者件数は４０６件で前年の３９１件に対し１５件の増。また、隣接するいわき市からの紹介患者件数は２９０件で前年の２５０件に対して４０件の増であった。今後も積極的に紹介患者の受け渡しを推進させ、地域医療の円滑化と更なる患者増を図る。

○ 平成３０年度の診療報酬・介護報酬改定に関して、各部門から説明会等へ積極的に参加し、部門毎に対応策を検討、及び業務改善対策委員会で提案するなど、医療動向に関する意識が高まりつつある。
今後も常に医療政策の動向に関心を持ち、継続的な業務改善への取組みに尽力できる職員の育成強化に努める。

＜達成状況集計＞

項　目　別	評　価　区　分			
	達成	未達成	適用外	計
【 医療機能等指標に係る数値目標 】	3	4	0	7 項目
【 経営指標に係る数値目標 】	6	6	0	12 項目
【 目標達成に向けた具体的な取り組み 】	4	9	2	15 項目
合　計	13	19	2	34 項目

【総評】

平成２９年度の決算状況は、損益収支で経常損失が６，２００万円、特別損失８００万円となり、病院事業の収益性を示す純損益額は７，０００万円の純損失という結果ではあるものの前年度（▲１億６，９００万円）に比べ着実に改善している。また、市からの基準外繰入金（運営費補助金）を除いた実質的な損益額については、１億４，８００万円の赤字であるが、前年度（▲４億３，９００万円）に比べ大幅に改善する結果となった。

収益的収支における主な要因としては、前年度に対して資金不足を発生しない範囲の医業外収益（赤字補てん解消に要する繰入金の圧縮）を意図した結果によるものと分析している。
また、医業収益及び医業費用は患者数の増による収益増、それに連動する人件費、材料費等の伸びにより、それぞれ増加しているものの、医師の確保が計画上の人数まで達成できていないこともあり、最終的には費用が収益を上回っている状況にある。

次に資本的収支の状況についてであるが、資本的支出においては、建設改良費項目でへき地巡回車の更新及び訪問看護車輌の新規購入等を実施したが、医療機器の購入については必要最小限の購入に留めた結果、前年度実績を下回り、前年比で９００万円の減となった。しかし、新病院建設に係る企業債及び旧病院解体に係る企業債の元金償還開始に伴い、収入・支出いずれも増加しており、企業債償還金が２，４００万円の増となったことから、全体での前年比では１，８００万円の増となった。

さらに、大規模な建設投資として、平成３１年度以降には高額医療機器及び電子カルテシステムの更新事業を予定している。こちらについては、新病院建設及び旧病院解体債の償還が開始されたことから、平成３０年度が現段階での企業債償還額のピークになると見込んでおり、これらの返済時期等を見極めながら、必要最小限の資金投入に抑制できるよう、総合的な整備計画を策定し、資金運用計画の作成と適切な処理に努める。

一方の資本的収入に関しては、奨学金返還金１，４００万円の皆増、補助金が企業債償還額の増等により１，５００万円の増となったことから、全体での前年比で２，７００万円の増となった。

このことから、資本的収支の不足額は１億１，２００万円となり、前年度より９００万円減少する結果となった。
今後の経営の見通しとして、常勤医師の確保は最重要課題であるため、茨城県及び関連大学等との連携を一層深めるとともに、勤務環境の整備等による医師の定着化を図る。同時に、地域医療連携の強化による紹介患者の受入れ推進等の増収確保対策を講じ、各種費用の抑制、赤字補てん解消に要する基準外繰入金の更なる圧縮を目標に掲げ、本プランの趣旨に沿った収支改善策に取り組み、安定的かつ継続的に医療を提供できる経営の健全化を目指す。

3　新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等

（1）収支計画（収益的収支）【※市民病院及び家庭医療センター事業合算の数値で計上】

（単位：百万円、%）

区分	年度	27年度実績（参考）	28年度実績（参考）	平成29年度 計画値①	平成29年度 実績②	比較増減（②－①）	執行率（②÷①）
収入	1. 医業収益 a	2,428	2,496	2,738	2,735	△ 3	99.9
	(1) 料金収入	2,185	2,248	2,491	2,478	△ 13	99.5
	(2) その他	243	248	247	257	10	104.0
	うち他会計負担金 ①	169	174	172	182	10	105.8
	2. 医業外収益	987	661	556	495	△ 61	89.0
	(1) 他会計負担金・補助金	613	390	288	185	△ 103	64.2
	(2) 国（県）補助金	5	1	1	1	0	100.0
	(3) 長期前受金戻入 ③	336	159	237	186	△ 51	78.5
	(4) その他	33	111	30	123	93	410.0
	経常収益 (A)	3,415	3,157	3,294	3,230	△ 64	98.1
支出	1. 医業費用 b	3,095	3,017	3,261	3,145	△ 116	96.4
	(1) 職員給与費 c	1,525	1,422	1,507	1,471	△ 36	97.6
	(2) 材料費 d	348	349	351	397	46	113.1
	うち薬品費 ②	177	176	196	182	△ 14	92.9
	(3) 経費	822	833	983	856	△ 127	87.1
	(4) 減価償却費	393	408	413	414	1	100.2
	(5) その他	7	5	7	7	0	100.0
	2. 医業外費用	156	133	62	147	85	237.1
	(1) 支払利息	42	41	41	41	0	100.0
	(2) その他	114	92	21	106	85	504.8
	経常費用 (B)	3,251	3,150	3,323	3,292	△ 31	99.1
経常損益 (A)－(B) (C)		164	7	△ 29	△ 62	△ 33	213.8
特別損益	1. 特別損益 (D)	112	0	0	2	2	0.0
	2. 特別損失 (E)	1,048	0	6	10	4	166.7
	特別損益 (D)－(E) (F)	△ 936	0	△ 6	△ 8	△ 2	133.3
純損益 (C)+(F)		△ 772	7	△ 35	△ 70	△ 35	200.0
累積欠損金 (G)		2,656	2,649	3,768	2,719	△ 1,049	72.2
不良債務	流動資産 (ア)	1,048	672	634	675	41	106.5
	流動負債 (イ)	1,046	610	622	611	△ 11	98.2
	うち一時借入金	300	200	200	200	0	100.0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	0.0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0.0
	不良債務 {（イ）－（エ）}－{（ア）－（ウ）} (エ)	△ 2	△ 62	△ 12	△ 64	△ 52	
経常収支比率 (A)/(B) × 100		105.0	100.2	99.1	98.1	△ 1.0	
不良債務比率 (オ)/a × 100		△ 0.1	△ 2.5	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.9	
医業収支比率 a/b × 100		78.4	82.7	84.0	87.0	3.0	
職員給与費対医業収益比率 c/a × 100		62.8	57.0	55.0	53.8	△ 1.3	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)		377	433	211	159	△ 52	
資金不足比率 (H)/a × 100		15.5	17.3	7.7	5.8	△ 1.9	
病床利用率	（一般）	71.1	68.7	70.7	73.2	2.5	
	（療養）	59.9	70.7	76.1	63.8	△ 12.3	
修正医業収支比率 a-①/b × 100		73.0	77.0	78.7	81.2	2.5	
材料費対医業収支比率 d/a × 100		14.3	14.0	12.8	14.5	1.7	
薬品費対医業収支比率 ②/a × 100		7.3	7.1	6.2	6.7	0.5	

（2）収支計画（資本的収支）

（単位：百万円、%）

区分	年度	27年度実績（参考）	28年度実績（参考）	平成29年度 計画値①	平成29年度 実績②	比較増減（②－①）	執行率（②÷①）
収入	1. 企業債	19	26	22	22	0	100.0
	2. 他会計出資金	3	4	4	4	0	100.0
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金	52	95	110	110	0	100.0
	6. 国（県）補助金				2	2	
	7. その他				14	14	
	収入計 (a)	74	125	136	152	16	111.8
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
	純計 (a)－{(b)－(c)} (A)	74	125	136	152	16	111.8
支出	1. 建設改良費	47	47	38	42	4	110.5
	2. 企業債償還金	236	187	211	211	0	100.0
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他	8	12	14	11	△ 3	78.6
	支出計 (B)	291	246	263	264	1	100.4
差引不足額 (B)－(A) (C)		217	121	127	112	△ 15	88.2
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	217	121	127	112	△ 15	88.2
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
	計 (D)	217	121	127	112	△ 15	88.2
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	
企業債残高 (G)		4,709	4,548	4,727	4,359	△ 368	92.2

（3）一般会計からの繰入金の見通し

（単位：百万円）

区分	年度	27年度実績（参考）	28年度実績（参考）	平成29年度 計画値①	平成29年度 実績②	比較増減（②－①）	執行率（②÷①）
収益的収支		(518)	(270)	(180)	(78)	△ 102	43.3
		892	551	454	368	△ 86	81.1
資本的収支		(0)	(16)	(32)	(32)	0	100.0
		55	95	113	114	1	100.9
合計		(518)	(286)	(212)	(110)	△ 102	51.9
		947	646	567	482	△ 85	85.0

（注） 1 （　）内はうち基準外繰入金額を示しています。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金になります。